

## 平成 16 年度決算関係 参考資料

### 【目 次】

#### ・一般勘定

1 . 有価証券関係	
(ア) 有価証券明細表	・ ・ ・ ・ 1
(イ) 有価証券残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 2
(ウ) 地域別地方債保有内訳	・ ・ ・ ・ 2
(エ) 業種別株式明細表	・ ・ ・ ・ 3
(オ) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ 4 ~ 5
2 . 貸付金関係	
(ア) 貸付金明細表	・ ・ ・ ・ 6
(イ) 貸付金残存期間別残高	・ ・ ・ ・ 6
(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	・ ・ ・ ・ 7
(エ) 貸付金業種別内訳	・ ・ ・ ・ 8
(オ) 貸付金国内地域別内訳	・ ・ ・ ・ 9
(カ) 貸付金担保別内訳	・ ・ ・ ・ 9
3 . 海外投融資関係	
(ア) 資産別明細	・ ・ ・ ・ 10
(イ) 海外投融資の地域別構成	・ ・ ・ ・ 11
(ウ) 外貨建資産の通貨別構成	・ ・ ・ ・ 11
(エ) 特定海外債権引当勘定	・ ・ ・ ・ 11

#### ・特別勘定

1 . 個人変額保険（特別勘定）の状況	
(ア) 有価証券の時価情報	・ ・ ・ ・ 12
(イ) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ ・ 12
2 . 個人変額年金保険（特別勘定）の状況	・ ・ ・ ・ 12

#### ・全社計

1 . 資産構成・資産運用収支	・ ・ ・ ・ 13
2 . 有価証券の時価情報	
(ア) 有価証券の時価情報	・ ・ ・ 14 ~ 15
(イ) デリバティブ取引の運用状況	・ ・ ・ ・ 16
(ウ) デリバティブ取引の時価情報	・ ・ ・ 17 ~ 18

・ 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況	・ ・ ・ ・ 19
----------------------------	------------

・ 貸倒引当金の明細	・ ・ ・ ・ 19
------------	------------

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(ア) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,940,013	49.9	2,270,803	57.9
地方債	58,781	1.5	94,438	2.4
社債	233,102	6.0	214,608	5.5
うち公社・公団債	27,119	0.7	30,507	0.8
株式	581,489	15.0	555,302	14.2
外国証券	1,027,064	26.4	690,640	17.6
公社債	921,046	23.7	583,337	14.9
株式等	106,018	2.7	107,302	2.7
その他の証券	43,588	1.1	95,205	2.4
合計	3,884,040	100.0	3,920,998	100.0

## (イ) 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

&lt;平成15年度末&gt;

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	753,520	145,173	108,245	199,828	332,985	400,259	1,940,013
地方債	5,466	3,015	7,799	4,423	34,639	3,438	58,781
社債	17,032	23,978	18,571	24,862	94,456	54,201	233,102
株式						581,489	581,489
外国証券	297	95,619	388,432	168,956	153,499	220,258	1,027,064
公社債	-	61,828	387,930	164,483	148,706	158,097	921,046
株式等	297	33,791	502	4,472	4,793	62,160	106,018
その他の証券	249	6,213	1,720	3,816	-	31,587	43,588
合計	776,566	274,000	524,769	401,886	615,581	1,291,235	3,884,040

&lt;平成16年度末&gt;

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
国債	1,052,178	83,078	74,436	143,008	484,595	433,505	2,270,803
地方債	276	3,966	7,987	3,677	72,962	5,567	94,438
社債	13,843	20,495	3,697	41,186	84,329	51,056	214,608
株式						555,302	555,302
外国証券	36,761	113,118	173,894	92,160	126,930	147,774	690,640
公社債	6,000	112,854	169,774	91,666	121,705	81,335	583,337
株式等	30,761	263	4,120	493	5,224	66,439	107,302
その他の証券	3,181	2,281	1,183	3,058	-	85,501	95,205
合計	1,106,240	222,940	261,199	283,091	768,818	1,278,707	3,920,998

(注)10年超については、期間の定めのないものを含みます。

## (ウ) 地域別地方債保有内訳 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
北海道	1,482	1,466
東北	-	-
関東	50,821	89,157
中部	300	300
近畿	1,711	-
中国	2,572	2,141
四国	-	-
九州	1,893	1,373
合計	58,781	94,438

## (エ) 業種別株式明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分		平成15年度末		平成16年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		55	0.0	71	0.0
鉱業		31	0.0	45	0.0
建設業		5,448	0.9	5,269	0.9
製 造 業	食料品	10,360	1.8	12,179	2.2
	繊維製品	7,881	1.4	8,019	1.4
	パルプ・紙	6,031	1.0	5,642	1.0
	化学	54,895	9.4	56,839	10.2
	医薬品	16,768	2.9	17,114	3.1
	石油・石炭製品	1,601	0.3	2,111	0.4
	ゴム製品	5,218	0.9	4,769	0.9
	ガラス・土石製品	1,126	0.2	1,209	0.2
	鉄鋼	12,894	2.2	7,373	1.3
	非鉄金属	14,523	2.5	12,793	2.3
	金属製品	1,194	0.2	1,492	0.3
	機械	19,652	3.4	19,597	3.5
	電気機器	125,127	21.5	116,232	20.9
輸送用機器	12,559	2.2	12,342	2.2	
精密機器	8,758	1.5	8,294	1.5	
その他製品	10,231	1.8	10,446	1.9	
電気・ガス業		13,386	2.3	14,445	2.6
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	66,693	11.5	65,184	11.7
	海運業	1,157	0.2	763	0.1
	空運業	632	0.1	677	0.1
	倉庫・運輸関連業	2,950	0.5	3,825	0.7
	情報・通信業	13,600	2.3	11,269	2.0
商 業	卸売業	16,425	2.8	15,660	2.8
	小売業	18,286	3.1	16,964	3.1
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	87,175	15.0	72,100	13.0
	証券・商品先物取引業	13,194	2.3	17,203	3.1
	保険業	1,938	0.3	2,067	0.4
	その他金融業	15,826	2.7	16,481	3.0
不動産業		1,895	0.3	1,927	0.3
サービス業		13,966	2.4	14,887	2.7
合計		581,489	100.0	555,302	100.0

(注) 平成15年度末より、「通信業」を「情報・通信業」に改訂しています。

(オ) デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (一般勘定)

(単位:百万円)

平成15年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	680	6,808	-	-	-	7,489
ヘッジ会計非適用分	2,159	-	△525	-	-	1,634
合計	2,840	6,808	△525	-	-	9,124

(注) 平成15年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連6,808百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

平成16年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	359	-	-	-	-	359
ヘッジ会計非適用分	1,098	-	△287	-	-	811
合計	1,457	-	△287	-	-	1,170

(注) 平成16年度についてヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
	うち1年超		うち1年超				うち1年超		
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利スワップ								
	固定金利受取	70,300	46,300	2,796	2,796	61,815	37,015	1,410	1,410
	/変動金利支払								
	固定金利支払	7,000	5,000	44	44	5,000	5,000	46	46
	/変動金利受取								
変動金利受取	-	-	-	-	-	-	-	-	
/変動金利支払									
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				2,840				1,457	

(注) ・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
・スワップ取引の差損益欄には時価を記載しています。

平成16年度末 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	24,800	26,770	8,245	2,000	-	-	61,815
平均受取固定金利	2.91	2.12	0.58	1.00	-	-	2.19
平均支払変動金利	0.26	0.06	0.06	0.07	-	-	0.14
支払側固定スワップ想定元本	-	5,000	-	-	-	-	5,000
平均支払固定金利	-	3.70	-	-	-	-	3.70
平均受取変動金利	-	4.13	-	-	-	-	4.13
合計	24,800	31,770	8,245	2,000	-	-	66,815

③通貨関連 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	307,036	-	300,227	6,808	-	-	-	-
	うち米ドル	307,036	-	300,227	6,808	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	合計				6,808				-

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 ・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。  
 ・外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示対象より除いています。

④株式関連 (一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	99,999	-	0	△525	100,000	-	0	△287
		(525)				(287)			
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△525				△287	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連 (一般勘定)

平成16年度末、平成15年度末とも保有していません。

## 2. 貸付金関係

### (ア) 貸付金明細表（一般勘定）

(単位:百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
保険約款貸付	257,235	225,692
契約者貸付	225,713	199,262
保険料振替貸付	31,522	26,429
一般貸付	1,314,636	1,140,873
(うち非居住者貸付)	(1,000)	(43,000)
企業貸付	1,133,363	998,144
(うち国内企業向け貸付)	(1,132,363)	(955,144)
国・国際機関・政府関係機関貸付	57,646	16,865
公共団体・公企業貸付	4,350	25,386
住宅ローン	7,737	6,675
消費者ローン	110,529	93,019
その他	1,009	780
合計	1,571,872	1,366,565
うち劣後特約付貸付	232,850	201,100

### (イ) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位:百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
変動金利	263,297	398,163	200,652	89,801	42,695	44,772	1,039,382
固定金利	305,665	456,055	233,409	99,797	97,985	121,723	1,314,636
一般貸付計	40,066	47,725	26,704	33,387	21,898	47,669	217,451
平成16年度末	311,168	222,637	181,263	101,269	63,352	43,729	923,421
変動金利	351,235	270,363	207,967	134,657	85,250	91,399	1,140,873
固定金利							
一般貸付計							

(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位:件、百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末		
		占率		占率	
大企業	貸付先数	244	53.0	209	58.2
	金額	962,100	85.0	808,753	84.7
中堅企業	貸付先数	25	5.4	16	4.5
	金額	5,364	0.5	3,827	0.4
中小企業	貸付先数	191	41.5	134	37.3
	金額	164,898	14.6	142,564	14.9
国内企業向け	貸付先数	460	100.0	359	100.0
貸付計	金額	1,132,363	100.0	955,144	100.0

(注)貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

・業種の区分

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用する従業員 300人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下 又は常用する従業員 100人以下		資本金1億円以下 又は常用する従業員 100人以下	



## (エ) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分		平成15年度末		平成16年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	195,300	14.9	175,146	15.4
	食料	8,003	0.6	7,244	0.6
	繊維	1,677	0.1	1,346	0.1
	木材・木製品	9	0.0	-	-
	パルプ・紙	11,404	0.9	9,569	0.8
	印刷	378	0.0	209	0.0
	化学	23,303	1.8	22,194	1.9
	石油・石炭	26,760	2.0	24,246	2.1
	窯業・土石	824	0.1	703	0.1
	鉄鋼	28,892	2.2	25,842	2.3
	非鉄金属	44,486	3.4	57,904	5.1
	金属製品	18,734	1.4	416	0.0
	一般機械	3,661	0.3	5,431	0.5
	電気機械	11,646	0.9	7,011	0.6
	輸送用機械	13,813	1.1	11,890	1.0
	精密機械	281	0.0	373	0.0
	その他の製造業	1,423	0.1	763	0.1
	農業	206	0.0	-	-
	林業	-	-	-	-
	漁業	45	0.0	-	-
	鉱業	192	0.0	156	0.0
	建設業	16,362	1.2	13,661	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	50,073	3.8	46,046	4.0
	情報通信業	50,322	3.8	50,211	4.4
	運輸業	112,040	8.5	102,554	9.0
	卸売業	115,789	8.8	75,160	6.6
	小売業	8,811	0.7	6,755	0.6
	金融・保険業	444,613	33.8	352,836	30.9
	不動産業	71,964	5.5	66,893	5.9
	各種サービス	121,632	9.3	103,427	9.1
	地方公共団体	1,231	0.1	802	0.1
	個人(住宅・消費・納税資金等)	123,373	9.4	104,219	9.1
	その他	1,677	0.1	-	-
合計	1,313,636	99.9	1,097,873	96.2	
海外向け	政府等	-	-	-	-
	金融機関	1,000	0.1	-	-
	商工業(等)	-	-	43,000	3.8
	合計	1,000	0.1	43,000	3.8
総合計		1,314,636	100.0	1,140,873	100.0

(注)「その他」は日本国政府向け貸付金です。

## (才) 貸付金国内地域別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	5,976	0.5	5,626	0.6
東北	15,178	1.3	12,031	1.2
関東	899,634	75.3	770,010	77.1
中部	37,011	3.1	29,247	2.9
近畿	203,416	17.0	153,289	15.4
中国	9,990	0.8	9,312	0.9
四国	7,210	0.6	6,401	0.6
九州	16,950	1.4	12,258	1.2
合計	1,195,368	100.0	998,178	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

## (カ) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	190,401	14.5	157,823	13.8
有価証券担保貸付	33,806	2.6	34,529	3.0
不動産・動産・財団担保貸付	80,363	6.1	62,270	5.5
指名債権担保貸付	76,231	5.8	61,023	5.3
保証貸付	32,533	2.5	22,820	2.0
信用貸付	973,433	74.0	860,533	75.4
その他	118,267	9.0	99,695	8.7
一般貸付計	1,314,636	100.0	1,140,873	100.0
うち劣後特約付貸付	232,850	17.7	201,100	17.6

### 3. 海外投融資関係

#### (ア) 資産別明細 (一般勘定)

##### (a) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	682,511	65.8	324,038	43.9
株式	55	0.0	61	0.0
現預金・その他	43,591	4.2	39,724	5.4
小計	726,158	70.0	363,823	49.3

##### (b) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-

##### (c) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,000	0.1	43,000	5.8
公社債(円建外債)・その他	309,591	29.9	331,486	44.9
小計	310,591	30.0	374,486	50.7

##### (d) 合計

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	1,036,749	100.0	738,310	100.0
うち海外不動産	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## (イ) 海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額		占率		金額		占率	
北米	609,128	59.3	609,088	59.3	40	0.0	-	-
ヨーロッパ	136,287	13.3	136,129	13.3	158	0.0	1,000	100.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,552	0.3	3,000	0.3	552	0.1	-	-
中南米	266,837	26.0	161,569	15.7	105,267	10.2	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	11,257	1.1	11,257	1.1	-	-	-	-
合計	1,027,064	100.0	921,046	89.7	106,018	10.3	1,000	100.0

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度末							
	外国証券				非居住者貸付			
	金額		占率		金額		占率	
北米	293,357	42.5	293,325	42.5	31	0.0	-	-
ヨーロッパ	113,355	16.4	113,171	16.4	183	0.0	13,000	30.2
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	3,589	0.5	3,000	0.4	589	0.1	-	-
中南米	268,796	38.9	162,299	23.5	106,497	15.4	30,000	69.8
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	11,541	1.7	11,541	1.7	-	-	-	-
合計	690,640	100.0	583,337	84.5	107,302	15.5	43,000	100.0

(注)外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

## (ウ) 外貨建資産の通貨別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	649,832	89.5	321,344	88.3
ユーロ	76,299	10.5	42,450	11.7
その他	25	0.0	29	0.0
合計	726,158	100.0	363,823	100.0

## (エ) 特定海外債権引当勘定(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
対象国数	-	-
対象債権額	-	-
純繰入額	-	-
引当残高	-	-

## II. 特別勘定

### 1. 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### (ア) 有価証券の時価情報

##### ① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	35,471	5,986	36,591	680

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含めております。

##### ② 有価証券の明細

(単位:百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	9,536	10,736
株式	13,716	14,226
外国証券	12,219	11,628
公社債	6,157	4,745
株式等	6,061	6,882
その他の証券	-	-
合計	35,471	36,591

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

#### (イ) デリバティブ取引の時価情報

##### ① 金利関連

平成16年度末、平成15年度末とも保有していません。

##### ② 通貨関連

平成16年度末、平成15年度末とも保有していません。

##### ③ 株式関連

平成16年度末、平成15年度末とも保有していません。

##### ④ 債券関連

平成16年度末、平成15年度末とも保有していません。

### 2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

### Ⅲ. 全社計

#### 1. 資産構成・資産運用収支

(一般勘定・特別勘定の資産構成)

(単位:百万円)

区分	平成16年度末		
	一般勘定	特別勘定	計
現預金・コールローン	130,500	1,975	132,475
金銭の信託	10	-	10
公社債	2,579,850	11,703	2,591,553
株式	555,302	15,573	570,875
外国証券	690,640	12,255	702,895
貸付金	1,366,565	-	1,366,565
不動産	578,252	-	578,252
資産計	6,293,053	42,836	6,334,808
うち外貨建資産	363,823	12,371	376,195

(一般勘定・特別勘定の資産運用収支)

(単位:百万円)

区分	平成16年度		
	①一般勘定	②特別勘定	計(①+②)
利息および配当金等収入	141,847	907	142,754
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	81,754	907	82,661
貸付金利息	35,799	-	35,799
不動産賃貸料	23,401	-	23,401
その他利息配当金	892	-	892
金銭の信託運用益	0	-	0
有価証券売却益	43,876	2,654	46,530
国債等債券売却益	1,251	26	1,278
株式等売却益	41,437	1,585	43,022
外国証券売却益	1,188	1,041	2,229
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	-	3,401	3,401
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他	7,686	3,395	11,081
合計	193,410	10,358	203,769
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	33,954	1,749	35,704
国債等債券売却損	6,680	260	6,941
株式等売却損	273	1,089	1,362
外国証券売却損	27,000	399	27,400
その他	-	-	-
有価証券評価損	6,813	2,757	9,571
国債等債券評価損	-	89	89
株式等評価損	6,543	2,028	8,572
外国証券評価損	269	639	909
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	1	1
金融派生商品費用	137	5	142
為替差損	472	11	484
その他	25,750	3,347	29,098
合計	67,129	7,872	75,002
収支	126,281	2,485	128,767
保険業法第112条評価益	-	-	-

2. 有価証券の時価情報（全社計）

（ア）有価証券の時価情報（全社計）

① 売買目的有価証券の評価損益（全社計）

（単位：百万円）

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	39,935	7,710	39,531	937

（注）1. 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。  
2. 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含みます。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（全社計）

（単位：百万円）

区分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	678,533	684,706	6,172	6,793	△620	472,140	482,622	10,481	10,790	△308
責任準備金対応債券	1,005,101	992,996	△12,104	1,389	△13,494	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,161,310	2,142,822	△18,487	76,737	△95,225	2,111,953	2,092,399	△19,554	89,049	△108,603
公社債	769,470	771,089	1,618	3,459	△1,840	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198
株式	553,723	548,777	△4,945	64,855	△69,800	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	795,735	779,321	△16,414	5,637	△22,051	456,228	419,547	△36,681	2,397	△39,078
公社債	714,330	703,751	△10,578	4,835	△15,414	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795
株式等	81,405	75,569	△5,835	801	△6,636	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283
その他の証券	42,329	43,583	1,253	2,785	△1,531	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	51	50	△0	-	△0	50	50	△0	-	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,844,945	3,820,525	△24,419	84,920	△109,340	3,915,808	3,920,081	4,272	117,157	△112,884
公社債	2,230,202	2,220,049	△10,153	5,313	△15,466	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214
株式	553,723	548,777	△4,945	64,855	△69,800	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	1,013,030	1,002,567	△10,462	11,961	△22,424	696,828	669,593	△27,235	12,097	△39,332
公社債	931,625	926,997	△4,627	11,159	△15,787	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049
株式等	81,405	75,569	△5,835	801	△6,636	82,187	76,810	△5,376	906	△6,283
その他の証券	42,329	43,583	1,253	2,785	△1,531	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	5,659	5,547	△111	5	△117	33,407	33,665	257	269	△11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。  
2. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	943	199
非上場外国債券	-	-
その他	943	199
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,408	5,408
その他有価証券	57,764	57,683
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	27,303	22,183
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	30,456	30,498
非上場外国債券	-	-
その他	4	5,000
合計	64,116	63,292

<参考>有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)から除いた時価のない有価証券のうち、理論価格等により時価相当額の算出が可能な有価証券を加えた時価情報は次の通りです。

(単位:百万円)

区分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	678,533	684,706	6,172	6,793	△620	472,140	482,622	10,481	10,790	△308
責任準備金対応債券	1,005,101	992,996	△12,104	1,389	△13,494	1,331,714	1,345,059	13,344	17,317	△3,972
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,191,766	2,173,271	△18,495	76,737	△95,232	2,142,452	2,122,892	△19,560	89,049	△108,609
公社債	769,470	771,089	1,618	3,459	△1,840	1,047,477	1,049,888	2,411	2,610	△198
株式	553,723	548,777	△4,945	64,855	△69,800	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	826,192	809,769	△16,422	5,637	△22,059	486,727	450,040	△36,687	2,397	△39,084
公社債	714,330	703,751	△10,578	4,835	△15,414	374,041	342,737	△31,304	1,490	△32,795
株式等	111,861	106,018	△5,843	801	△6,644	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289
その他の証券	42,329	43,583	1,253	2,785	△1,531	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	51	50	△0	-	△0	50	50	△0	-	△0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,875,401	3,850,974	△24,427	84,920	△109,347	3,946,307	3,950,573	4,266	117,157	△112,890
公社債	2,230,202	2,220,049	△10,153	5,313	△15,466	2,577,375	2,593,909	16,533	20,748	△4,214
株式	553,723	548,777	△4,945	64,855	△69,800	513,603	527,710	14,106	81,909	△67,802
外国証券	1,043,486	1,033,016	△10,470	11,961	△22,431	727,327	700,086	△27,241	12,097	△39,338
公社債	931,625	926,997	△4,627	11,159	△15,787	614,641	592,783	△21,858	11,190	△33,049
株式等	111,861	106,018	△5,843	801	△6,644	112,685	107,302	△5,382	906	△6,289
その他の証券	42,329	43,583	1,253	2,785	△1,531	94,592	95,202	609	2,133	△1,523
買入金銭債権	5,659	5,547	△111	5	△117	33,407	33,665	257	269	△11
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額とは、取得原価から投資損失引当金計上額を控除した額です。

2. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考>金銭の信託の時価情報(全社計)

(単位:百万円)

区分	平成15年度末					平成16年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差 損 益		貸借対照 表計上額	時価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	10	10	-	-	-	10	10	-	-	-



## (イ) デリバティブ取引の運用状況

### (1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替先物予約取引、通貨オプション取引
- ・株式関連:株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引
- ・債券関連:債券先物取引、債券オプション取引

### (2) 取組方針

当社では、保有している有価証券、貸付等の資産について、これらの資産が持つ価格変動リスク、金利変動リスク等を回避(ヘッジ)することを主目的に、現物資産の運用を補完するものと位置づけてデリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計適用の要件を満たすデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しています。

### (3) 利用目的

「金利スワップ取引」は、貸付金の金利変動リスクを回避する目的で行っています。

「為替先物予約取引」「通貨オプション取引」は、外国証券の買入等に備える目的で行っているほか、外国証券の償還・売却・利息、配当金の受取等、今後発生が見込まれる外国通貨の受取に際し、為替リスクを回避する目的で行っています。

株式関連および債券関連のデリバティブ取引は、現物資産購入の際の補完的手段、および保有資産の価格変動リスク回避を主目的として行っています。

### (4) リスクの内容

金利スワップ取引には、金利が変動した場合に受取、支払額が変動することに伴う金利リスクがあります。為替先物予約取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引については、為替、株価、債券価格の変動に伴い損益が発生するリスク(為替リスク、価格変動リスク)があります。当社は、主に現物資産の運用を補完するものと位置づけ、これらの取引を活用していることから、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクは減殺され、かつ限定的となっています。なお、デリバティブ取引には信用リスク(契約が履行されないリスク)がありますが、当社は取引所もしくは信用度の高い契約先を通じて取引を行うことで、信用リスクの抑制に努めています。

### (5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理統括部門のチェックを通じて投融資執行部門への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理部門においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益を管理しているほか、運用ルールの遵守についてのチェック、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通して、厳正なリスク管理を行っています。

(ウ) デリバティブ取引の時価情報 (全社計)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (全社計)

(単位:百万円)

平成15年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	680	6,808	-	-	-	7,489
ヘッジ会計非適用分	2,159	-	△525	-	-	1,634
合計	2,840	6,808	△525	-	-	9,124

(注) 平成15年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連6,808百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

平成16年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	359	-	-	-	-	359
ヘッジ会計非適用分	1,098	-	△287	-	-	811
合計	1,457	-	△287	-	-	1,170

(注) 平成16年度についてヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連 (全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	金利スワップ								
	固定金利受取 /変動金利支払	70,300	46,300	2,796	2,796	61,815	37,015	1,410	1,410
	固定金利支払 /変動金利受取	7,000	5,000	44	44	5,000	5,000	46	46
	変動金利受取 /変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計	(-)				(-)			1,457	

(注) ・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
・スワップ取引の差損益欄には時価を記載しています。

平成16年度末 金利スワップ残存期間別残高

(単位:百万円、%)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本	24,800	26,770	8,245	2,000	-	-	61,815
平均受取固定金利	2.91	2.12	0.58	1.00	-	-	2.19
平均支払変動金利	0.26	0.06	0.06	0.07	-	-	0.14
支払側固定スワップ想定元本	-	5,000	-	-	-	-	5,000
平均支払固定金利	-	3.70	-	-	-	-	3.70
平均受取変動金利	-	4.13	-	-	-	-	4.13
合計	24,800	31,770	8,245	2,000	-	-	66,815

③通貨関連 (全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	307,036	-	300,227	6,808	-	-	-	-
	うち米 <sup>ドル</sup>	307,036	-	300,227	6,808	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				6,808				-	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 ・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。  
 ・外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示対象より除いています。

④株式関連 (全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	平成15年度末				平成16年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	99,999	-	-	-	100,000	-	-	-
	(525)		0	△525	(287)		0	△287	
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△525				△287	

(注)・括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連 (全社計)

平成16年度末、平成15年度末とも保有していません。

#### IV. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況

区 分		平成15年度末	平成16年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号 の定める方式	同 左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同 左
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。  
 なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号の定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しております。

#### V. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	平成15年度	平成16年度	比較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	3,473	1,580	△ 1,892
(ロ) 個別貸倒引当金	8,396	1,792	△ 6,603
(ハ) 特定海外債権引当勘定	0	0	0
(2) 個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	2,678	348	△ 2,329
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	2,701	6,565	3,863
(ハ) 純繰入額	△ 23	△ 6,216	△ 6,192
(3) 特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	0	0	0
(ロ) 債権額	0	0	0
(ハ) 取崩額	0	0	0
(4) 貸付金償却	46	6	△ 40